

フィリピンにおける民主主義の革新

原民樹（千葉商科大学非常勤講師）

フィリピンは東南アジアでもっとも古くから選挙制度を有する国であるが、同国の民主主義は今日まで多くの困難を抱えてきた。フィリピンにおける選挙制度は、民衆の参政権要求運動の結果ではなく、アメリカの植民地統治機構が地方エリートを懐柔するために導入された。この歴史的起源が強い規定力を持ち、今日に至るまで選挙制度は民衆の利害を政府の意思決定に反映させるよりは、むしろ伝統的エリートの政治経済権力の独占を維持する役割を果たしてきた。こうした民主主義のあり方が「エリート・デモクラシー」と呼ばれるようになり、社会的な批判意識が育ってくるのは、1986年のマルコス独裁体制崩壊以後である。独立以後の寡頭エリート支配体制を打破すると訴えて大統領に当選したマルコスは、圧倒的な規模で国家資源を私的利益のために喰い物にする究極の寡頭エリートとなった。フィリピン共産党を筆頭にマルコス政権打倒を求めて生じた巨大な民衆運動は、マルコス政権に代表される腐敗したエリート支配をフィリピンから根絶することを展望するようになった。しかし、反マルコス勢力のなかで圧倒的なヘゲモニーと組織力を有していた共産党は、マルコスを追放するピープル・パワー革命を傍観し、影響力を発揮することができなかった。代わりに革命の担い手となったのは、反共の立場に立つ中間層、市民社会組織、教会、ビジネスグループだった。彼らはマニラのエドサ通りに集結し、非暴力の街頭抗議により独裁政権を打倒したものの、共産党に匹敵するような組織力もオルタナティブな政治構想ももっておらず、革命政権を支える勢力にはなりえなかった。マルコスの最大の政敵だったニノイ・アキノの未亡人ということ以外に政治資源をもたないコラソン・アキノ率いる革命政権を実質的に支配したのは、マルコス政権期に冷遇されていた伝統的エリートと軍部だった。エリート支配の根絶を求めたはずの革命運動は、伝統エリートの復権に帰結したのである。革命に勝利してもなお変化しないフィリピン政治の基本的性格は「エリート・デモクラシー」と捉えられるようになり、選挙という形式的民主主義の下で、実質的な民主主義は抑圧され続けているという認識が一般化した。こうした問題意識から、あくまで武装闘争に固執する共産党とは性格を異にする政治運動が生じてくる。共産党を離れた活動家、社会民主主義を理念とする諸団体、NGOが合流して結成された政党、アクバヤンがその代表例である。アクバヤンは2010年大統領選でベニグノ・アキノ3世の当選に大きく貢献し、アキノが属する自由党の連立与党として政権に参画した。アクバヤンは、アキノ政権期に国政与党の立場を生かし、エリート・デモクラシーを変革する活動を展開する。その試みが大きな成果をあげたのが、フィリピンのエリートの足場である地方を舞台とする闘争である。

本報告は、シキホール州とディナガット州の選挙政治に注目し、アクバヤンと自由党の連合勢力が、各州の伝統的エリートを選挙で打倒する過程と要因を分析する。シキホール州の公選職は約30年にわたりフアー族に支配されてきた。アクバヤンと自由党がフアー族に選挙で勝利できた要因は、以下の3点に要約できる。第1にアキノ大統領の選挙運動部隊として結成されたピープルパワー・ボランティアズ・フォー・リフォーム（PPVR）の草の根の組織化活動、第2に2013年にスタートした、市民が開発

《第2分科会》

地べたの政治学—民主主義をつくる技術（アート）

政策の意思決定過程に参加するボトムアップ型予算プロジェクトの展開、第3にアクバヤン＝自由党陣営の選対指導者であり中央官庁の反貧困委員会の長でもあったジョエル・ロカモラが国家資源を効率的に同州に配分した点である。

2007年に州として独立したディナガット島は、半世紀にわたり、フィリピン共済伝道師協会（PBMA）という宗教組織を通じてエクレオー族に支配されてきた。2012年にPBMAの指導者ルーベン・エクレオ・ジュニアが刑事事件をきっかけに下院議員の資格を失うと、アキノ大統領はアクバヤンのアルレネ・バグアオを代理議員に任命する。バグアオは短期間で住民の声を熱心に聞きながら、住民福祉改善のためのプロジェクトを次々に実現し、2013年の選挙で正式にディナガット州の下院議員選に勝利する。バグアオは新たな任期中にさらに住民の生活要求に応えるプロジェクトを拡大し、エクレオー族の政治基盤を掘り崩すことに成功し、2016年にも下院選に勝利するのである。

これらの事例は、革新勢力が民衆を組織化し、エリートから公選職を奪い、民衆の要求に応える政府の能力を高めたという点でエリート・デモクラシーを変化させるものであり、フィリピン民主主義の発展を示すものである。

《第2分科会》

地べたの政治学—民主主義をつくる技術（アート）

市民政治の育てかた——新潟の経験から

佐々木寛（新潟国際情報大学）

本報告は、分科会テーマである「民主主義をつくる技術（アート）」という観点から、新潟県の2016年参院選および県知事選とそれ以降の新潟における国政選挙と市民活動との関係について振り返る。報告では、「市民社会」が権力を生成させる選挙プロセスに参加する接点の領域を「市民政治」の領域と位置づけ、選挙に際して市民がどのように政党や政治家などの政治権力に関与し、「保守王国」と言われる新潟で「新潟の奇跡」（あるいは「新潟ショック」）と呼ばれる新たな「政治」を創出させたのかを考える。

構造的背景として、①選挙の争点となったのが、開発政治およびリスク政治の典型的な象徴としての（世界最大の）原子力発電所の再稼働問題であったこと、②田中角栄由来の利益誘導型の保守勢力の存在が原発政治においては逆作用したこと、さらには、③これら新潟的な「保守」とならんで存在した、新潟における強固な「リベラル」勢力の伝統が果たした役割などを挙げる。これら歴史的・構造的条件なしに、「奇跡」が実現したかどうかは疑わしい。

しかし他方で、これら構造的な条件の中で、「市民連合@新潟」をはじめとする市民活動が戦略的に果たした役割とその政治的技術（アート）ぬきにも「奇跡」はありえなかった。たとえば、2016年の参院選挙において、「連絡調整会議」などの現場由来の新たな工夫による、共産党と既存野党勢力との“接合”は、その後の「市民と野党共闘」にとって画期をなすできごとだった。他にも、鍵となる最大労組「連合」会長とのパーソナルな連携、あるいは、「市民」という象徴の駆使による「右左」「与野党」といった既存のイメージの払拭、あるいは地方ナショナリズム（パトリオティズム）の駆使など、多くの市民的技術（アート）も指摘することができる（参照：佐々木寛『市民政治の育てかた——新潟が吹かせたデモクラシーの風』大月書店 2017年）。

2016年以降の、2017年の衆院選、2018年の知事選、2019年の参院選（そしておそらく2021年の衆院選）においても、新潟における野党共闘は「進化」を遂げた。しかし、選挙政治の領域が（中央）政党や巨大組織といった再び「プロ」（政治エリート）の手に移行するにつれ、市民政治の観点からは多くの課題も生まれている。

本報告では、イデオロギーベースの「左-右」の政治とは別に、実体的（唯物的）支配-被支配関係における「中央 vs. 地方」の政治に着目することで、日本における政治変革の可能性を考えてみたい。たとえば同じ政党内であっても、中央と地方組織との関係変化が今後さらに重要な意味をもつだろう。そしてこの視点から、さらに、中央集権型（原発型）政治に代わって地域分散型社会を目指す「エネルギー・デモクラシー」の諸実践が、政治的アートとしてもつ可能性についても言及したい（参照：佐々木寛「〈文明〉転換への挑戦——エネルギー・デモクラシーの論理と実践」『世界』1月号 岩波書店 2020年）。